

協働成果 2025年中間レポート

次世代エンパワメント活動

君は未知数

SUNTORY

「子どもたちが自分の人生に希望を持てる社会をつくる」。
次世代エンパワメント活動“君は未知数”は、そんな願いのもとに生まれました。
“君は未知数”では、思春期世代を主な対象として、
この分野で先駆的・継続的に取り組みを続けてきたNPO等と協働しながら、
子どもたちが「未知」や「他者」と出会う機会を創出しています。

■ 本レポートについて

本レポートは、2024年春から始まった次世代エンパワメント活動“君は未知数”について、中間段階における状況を、広くみなさまにお伝えすることを目的としています。

レポートではNPO等との協働事業にフォーカスし、これまでの取り組みで見えてきた成果や課題をまとめました。

また、“君は未知数”基金の2024年度・2025年度採択団体についても紹介しています。

なお、本レポートとは別に、サントリーでは本取り組みの全体像を解説した冊子「次世代エンパワメント実現に向けたTheory of Change」を公開しています。併せてご覧いただければ幸いです。

※本冊子は、2025年9月末までの実施事項をもとに作成しています。



▲Theory of Changeの冊子はこちら

■ CONTENTS

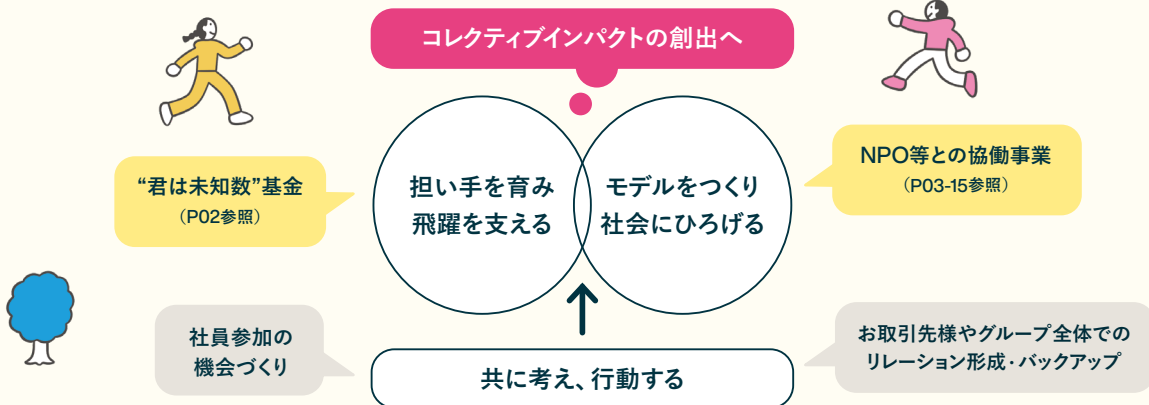
1 取り組みの全体像	3 協働事業の詳細
取り組みの全体像01	フローレンス×サントリー こども冒険バンクの 設立・運営04
2 中核的取り組み	カタリバ×サントリー ユースセンター 共創プロジェクト08
担い手を育み、飛躍を支える “君は未知数”基金02	Learning for All ×サントリー 新たなユースセンター モデル構築プロジェクト12
仕組みやモデルをつくり、 社会にひろげる NPO等との協働事業03	

1 | 取り組みの全体像

“君は未知数”は、「NPO等との協働事業」と「“君は未知数”基金」の2つを中核的な取り組みとしています。

私たちサントリーは、複雑な社会課題の解決を目指し、自ら率先して行動すると同時に、
セクターを超えた協働や連携をすすめ、「コレクティブインパクト[※]」の創出に貢献してまいります。

※「コレクティブインパクト」とは：複数の異なるセクターに属する組織（行政、企業、NPO、財団等）が、共通のアジェンダ（目標）のもとに連携し、互いの強みを活かしながら社会課題の解決を目指す取り組みのこと。



担い手を育み、飛躍を支える “君は未知数”基金

思春期世代の可能性をひろげる事業に
取り組むとともに、自らもネクストステージへの
飛躍を目指す団体のチャレンジを支えます。



◀詳しくはこちら

「子ども」から「大人」へと移りゆく、10代の若者たち。他者とのつながりや自然との関わりをなかで、自らの生まれ持った固有の可能性に気づき、自己を形づくっていく——。この時期は、人間の成長や発達を考えるうえで、極めて重要な意味を持ちます。

“君は未知数”基金は、さまざまな葛藤や揺らぎ、不安を抱えやすい思春期世代に真摯に向き合い、一人ひとりのチャレンジを支えるNPO等の活動を応援するために生まれました。本基金では特に以下を重視しています。

- ✓ 思春期世代が豊かなつながりを育み、自らの可能性をひろげるための機会や環境をつくり出すこと
- ✓ 思春期世代に向き合うNPO等が、事業や組織の運営基盤を強化し、さらなる成長と発展を遂げるための取り組みを支えること

仕組みやモデルをつくり、社会にひろげる NPO等との協働事業

NPO等とサントリーが協働し、社会変革をリードする
仕組みやモデルを創出するとともに、
その成果を広く社会に向けて展開します。



◀詳しくはこちら

“君は未知数”では、「子どもたちが自分の人生に希望を持てる社会をつくる」ことを最上位の目標として掲げています。

またこの目標の達成には、①意思を形にできるNPO等が増える、②連携の形をつくる、③社会的価値をひろげる、という3点と、これらを通じて「意思あるNPO等を支え、コラボレーションの形を示す」ことが重要だと考えています（詳しくは別冊：「次世代エンパワメント実現に向けたTheory of Change」参照）。

NPO等との協働事業では、上記3点を具体化し、プロトタイプを生み出すことや、コレクティブインパクトを生み出す意思を持って取り組みをすすめています。また協働事業の実施にあたっては、特に以下を重視しています。

- ✓ NPO等とサントリーが協働し、社会変革をリードする仕組みやモデル・実例を創出すること
- ✓ その成果を広く社会に展開すること

特徴

1 思春期世代を尊重し、主体的 選択を支える取り組みを応援

- 自立を模索する思春期に、「好き」や「夢中」、「やってみたい」と思える瞬間を持つことや、主体的に選択ができる環境に出会えることは極めて重要です。
- 本基金では、思春期世代を権利主体として尊重し、他者との関わりや集団のなかでの学びのプロセスや、これらを通じた自己選択・自己決定を支える取り組みを積極的に応援しています。

2 成長・発展を目指す 団体へのフォーカス

- 事業や活動を発展させるためには、そのための投資が必要です。
- 本基金では、活動の蓄積を活かして組織と事業の飛躍を目指す団体を対象に、使途制限を設けない、中規模（500～1,000万円）程度の助成金を2年間にわたり提供することで、その成長を支えています。

3 「やってみなはれ」「現場主義」を 背景とする選考基準

- サントリーには、信念に基づきチャレンジし、達成するまでやり抜く「やってみなはれ」精神や、机上ではなく現場・現実に向き合う「現場主義」を大切にしています。
- 本基金では、こうした「サントリーらしさ」を背景に、①活動内容とその推進体制、②成長発展に向けた計画、③リーダーシップと組織体制の3項目・7基準に基づき選考を行っています。

※なお本基金では、第3期（2026年）募集から、支援対象となる「思春期世代」の範囲を「10代～20代前半の子ども・若者」にひろげる方針としています。

採択団体一覧

2024年には6つ、2025年には7つの団体を採択しています。

	団体名	プロジェクト名	事業内容
2024年度	一般社団法人 京都わかさきねっと	「少女が主体的に生きる」事業～居場所からのNext Stage	居場所のない少女が、安心できる場で癒やされ、巣立つまでの息の長い場をつくる
	特定非営利活動法人 サンカクシャ	親を頼れない子ども若者の離家支援事業	安心できる居場所や意欲・自信を回復する体験機会の提供を通じて、親を頼れない子どもたちの離家支援を支える
	特定非営利活動法人 しずおか共育ネット	越境型「せのび体験プロジェクト」	生きづらさを抱えた高校生が、地域・企業とつながり、体験を通じて学びのためのプラットフォームをつくる
	特定非営利活動法人 3keys	非交流型・非プログラム型ユースセンターの行政主導モデルの作成・啓発活動	非交流型・非プログラム型のユースセンターの成果を基に、行政による普及を目指した調査・啓発を行う
	一般社団法人 トリナス	みんなの公民館まる プロジェクト	商店街の空き店舗を活用した私設公民館を拠点に子どもたちを支える地域ネットワークを構築し、同モデルの全国波及を目指す
	特定非営利活動法人 Miraito (旧特定非営利活動法人SET)	1万人の町の「多機能×多世代×越境的」ユースセンター2.0	小規模自治体において、あらゆるマイノリティユースの可能性が最大化される“インクルーシブ”な居場所をつくる
2025年度	一般社団法人 ELAB	「自分のことが大好きで人とのつながりを創り出せる」子ども事業	アートによる学びのメソッド「EGAKU」を全国にひろげるとともに、専門家による検証を行い、政策提言につなげる
	特定非営利活動法人 芸術家と子どもたち	アートによる10代の心身の回復支援事業 事務局体制強化	困難を抱える10代を対象とした、アートによる心身回復支援をひろげるために、法人内の事務局の体制を強化する
	特定非営利活動法人 侍学園スクオーラ・今人	10代の成長支援プロジェクト ～つながる場所と未来づくり事業～	居場所事業「高校カフェ」の拡充と、就労体験型「デモンストレーションカフェ」の新設により、若者が自信と社会性を育む機会を提供する
	特定非営利活動法人 ビーブルデザイン研究所	就労に困難を抱える10代のやってみたいを実現する就労体験	放課後等デイや福祉事業所、行政・企業・スポーツクラブ等と連携し、スポーツや音楽イベント等の“晴れ舞台”での働く体験の場を創出する
	一般社団法人 まるオフィス	01(ゼロイチ)ワークキャンプ	高校生を対象に、ボランティア合宿を通じてリーダーシップの涵養と社会課題への当事者意識を育む
	一般社団法人 未来の準備室	ポリフォニック・ユースセンターの実現プロジェクト	若者の声が届き合うポリフォニック（多声的）なユースセンターのあり方を実践し、若者がありのままに所属できる自治的な地域社会をつくる
	特定非営利活動法人 リベルタ学舎	中学校部活動地域移行を活性化させるモデル事業	神戸市における部活動の地域移行を契機としてユースセンターを立ち上げ、若者によるチャレンジを支える文化を作る

特徴

1 不確実な社会課題の解決に挑む、 R&Dとしての探求と実践の重視

- 子どもの貧困の解決や若者のエンパワメント、孤独・孤立の防止といった社会課題の解決には、明確な解や確定的な手法は存在しません。
- 協働事業では、そうした「複雑で不確実な社会課題」に対して、何が効果的に機能するのを探求する「ソーシャルセクターにおけるR&D（Research and Development）」の視点を重視しています。

2 民間ならではの柔軟性を活かしたモデル形成と 普及に向けたアクション

- 協働事業では、行政施策や制度の狭間にある社会課題に対し、民間ならではの柔軟さや機動性を活かしたアプローチを重視しています。
- また、リアリティある現場の知を大切にしつつも、再現可能性や仮説検証のプロセスを重んじ、単一の団体や特定エリアでの取り組みにとどまらない課題解決手法のモデル構築や普及に向けたアクションを重視しています。

3 協働の精神にのった事業の実施

- 本協働事業では、NPOを「社会的価値を共に生み出すパートナー」と位置づけ、取り組みにあたっては、目的とビジョンを共有し、密な対話と連携を行っています。
- また中長期的な視点に立ち、短期的な成果よりも、各プロジェクトがもたらす「変化のプロセス」に着目したコミュニケーションを行っています。
- 加えて協働の精神にのっとり、資金提供にとどまることなく、サントリーが持つリソースやネットワークを積極的に提供しています。
- 具体的にはサントリー側からの最長2年にわたる出向者の派遣や、お取引先様の紹介、社員参画に向けた呼びかけ、情報発信の支援等をプロジェクトの必要性や趣旨に応じて行っています。またモデル形成や事業開発に必要なディスカッションも積極的に行い、支援する側-される側という垂直的な関係ではない協働のあり方を追求しています。

具体的な協働事業

協働事業では、右の4つのテーマを掲げています。

- ① 「体験格差」解消の仕組みづくり
 - ② 「思春期の居場所」の質・量の拡大
 - ③ 飲食店の関わり創出（こども食堂等）
 - ④ 大人の関わり創出
- 本冊子では、このうち①・②の2テーマ・3団体との協働について紹介しています。



① 「体験格差」解消の 仕組みづくり	認定特定非営利活動法人フローレンス
② 「思春期の居場所」 の質・量の拡大	認定特定非営利活動法人カタリバ 認定特定非営利活動法人Learning for All
③ 飲食店の関わり 創出（こども食堂等）	-
④ 大人の関わり創出	認定特定非営利活動法人キーパーソン21

心おどる冒険と 出会う場所をつくる

フローレンス×サントリー こども冒険バンクの設立・運営

家庭環境や経済状況によって生まれる“体験格差”は、子どもたちの長期的なウェルビーイングに深い影響を及ぼします。一つひとつの「あきらめ」が、子どもたちの未来への扉を閉ざしていく。そんな「小さくて見えない痛み」の蓄積は、私たちの社会全体の大きな損失へとつながりかねません。子どもたちが「やってみたい」と願ったとき、その一歩をあきらめずに踏み出せる環境を目指して。家庭の経済力や障がいの有無、暮らす地域に左右されず、子どもたちが「未知」と出会い「冒険」する楽しさや挑戦する喜びを存分に味わえる社会へ。フローレンスとサントリーは、企業が持つリソースを活かしながら、子どもたち自身が、心おどる「冒険」に出会えるプラットフォームの形成に挑んでいます。

取り組む課題・背景

子どもの成長は、数々の“はじめての体験”によって形づかれます。自然に触れること、知らない世界に出会うこと、ものづくりに夢中になること、誰かと共通の体験を語り合うこと——。そうした経験は、興味や関心の芽を育て、未来への意欲を支える大切な土台となります。しかし「体験機会が得られるか否か」は、家庭の経済状況、親の働き方、暮らす地域、障がいのある子どもたちが参加しやすい環境や支援

体制の有無など、子どもたち自身にはどうすることもできない、周囲の社会環境に左右されてしまうという現実があります。体験の量や質は、自尊心・外向性・回復力・未来志向といった子どもたちの“生きる力”に深く関わるにもかかわらず、そうした経験の有無は、社会全体の構造によって左右されてしまう——。ここに体験格差の深刻さがあります。

目指す姿

「体験格差」とは、「特定の家庭で暮らす子どもの、一度きりの思い出の有無の問題」ではありません。それは、「未来を担う子どもたちの、長期的なウェルビーイングに関わる問題」であり、「社会が作り出している構造的な課題」です。本プロジェクトでは、こうした問題意識に基づき、体験格差の是正を家庭の努力だけに委ねるのではなく、社会全体で下支えする仕組みの構築を目指します。具体的には、企業が提供する多様な体験を集約し、体験にアクセスし

にくい家庭を支えるプラットフォーム「こども冒険バンク」を構築することで、より多くの子どもたちに「体験」を届ける仕組みをつくります。プラットフォームの構築にあたっては、利用者である世帯・子どもの声を聞き、子どもたちの「やってみたい」に寄り添いながら、体験機会にスムーズにアクセスできる環境を整えます。また企業側とのコミュニケーションを深め、利用者のニーズをくみ取った体験機会を共に考え、子どもたちの主体性や興味関心に働きかける「冒険の機会」を創出できるよう努めます。

本プロジェクトの目標

- ✓ 体験機会の提供プラットフォームである「こども冒険バンク」を新設し、子どもたち自身が主体的に体験機会を選べる環境を整える
- ✓ 企業への働きかけをすすめて、多様かつ質・量ともに十分な体験機会を創出する

協働事業におけるチャレンジ

本協働事業では、体験格差の是正に向け、次の3つの領域を中心に取り組みをすすめています。

1

**システム基盤の整備と
データ活用**
社会全体にひろげる
土台をつくる

- 体験を継続的に届ける仕組みを構築する観点から、「こども冒険バンク」の開発・改善をすすめます。
- 会員登録・申込・「冒険チケット」の発行・アンケート取得などを一元化し、効率的な運用と、安全性や信頼性との両立を目指します。
- 体験参加データの蓄積・分析を通じて、体験が子どもに与える効果の可視化や、企業・自治体との連携強化につながる知見の蓄積を目指します。

2

**企業とのタイアップによる
体験提供機会の拡大**
連携の力で多様な“冒険”を
子どもたちに届ける

- 体験の多様性をひろげる観点から、さまざまな企業と連携し、体験機会を開発・提供します。
- サントリーとも協力しながら、多様な企業に働きかけ、本プロジェクトの協力者のすそ野をひろげます。

3

**子ども・家庭への
アクセスと伴走支援**
自分では踏み出しにくい
“最初の一歩”を支える

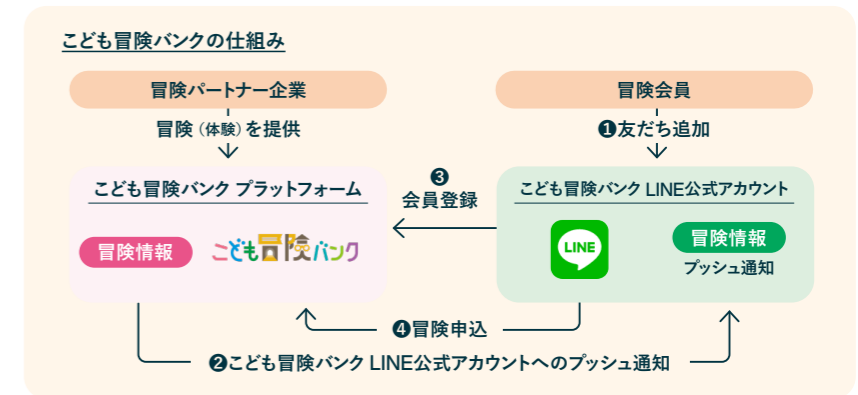
- 体験にアクセスしにくい家庭を確実につなぐため、申込のしやすさやLINEの活用によるプッシュ型の情報提供、冒険提供の内容や留意事項を視覚的に理解できるような直感的なデザインなど、細やかなオペレーションを整えます。
- 経済的困難や、障がいや特性を持つ子ども、またそのご家庭への対応など、多様な背景を持つ家庭に寄り添い、子ども自身の挑戦を後押しする仕組みを構築します。

事業の詳細

1 システム基盤の整備とデータ活用 社会全体にひろげる土台をつくる

プラットフォーム 「こども冒険バンク」を構築

良質な体験を、子どもたちに安定的・継続的に届ける観点から、プラットフォームである「こども冒険バンク」を開発し、運用を開始しました。「こども冒険バンク」では、社会貢献を行いたい企業が多様な体験機会を提供、プラットフォームを通じて利用会員とのマッチングを行い、実際の利用につなげています。事業開始からこれまでの間に、右記の成果を創出することができました。



「こども冒険バンク」の活用実績	
利用会員数	こども：2,997人 おとな：2,314人 計：5,311人
利用世帯数	1,862世帯 <small>※世帯あたり人数2.8名、平均こども年齢9.5歳</small>
冒険パートナー数(協力企業数)	49社
冒険提供枠数(提供した体験の機会の数)	8,235枠

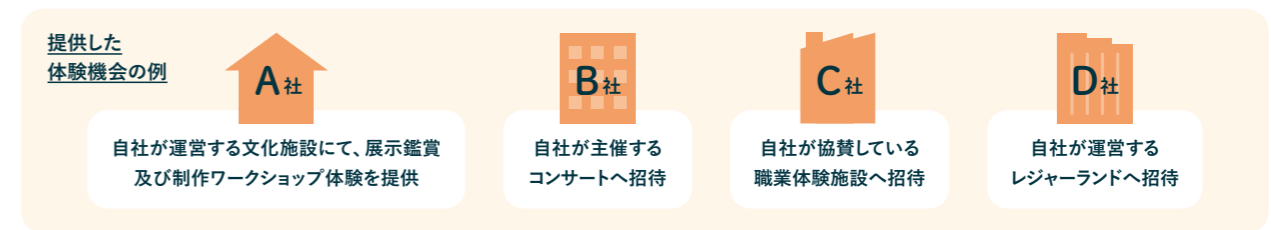


2 企業とのタイアップによる体験提供機会の拡大 連携の力で多様な“冒険”を子どもたちに届ける

コミュニケーションを通じて協力企業を開拓

体験の多様性をひろげ、より多くの子どもたちに届けるために、「冒険パートナー」となる企業への働きかけを行いました。企業開拓にあたっては、サントリーのグループ会社やお取引先様も含めて、多様な企業への働きかけをすすめました。

体験提供にあたっては、企業が持つアセットやさまざまな事業の現場を「体験」として再構成し、子どもたちが日常では触れにくい世界へアクセスできるよう企業側とのコミュニケーションを重ねました。また自然体験・文化芸術・社会体験・スポーツなど、日常では出会いにくい体験を可視化し、主体的に選べるよう工夫を行いました。



3 子ども・家庭へのアクセスと伴走支援 自分では踏み出しにくい、“最初の一歩”を支える

体験にたどり着くことが難しい家庭との接点づくり

体験にアクセスしにくい背景は、家庭によってさまざまです。取り組みでは、経済的事情や情報にたどり着くうえでの難しさなど、参加を妨げる要因を整理したうえで、スムーズかつ安心して申し込める環境づくりをすすめました。具体的な工夫の1つとして、たとえばLINEによるプッシュ通知や申し込み手続きの簡易化など、利用家庭が日常の延長で使える動線を整えました。また体験を提供する「冒険パートナー」との連携を密にし、参加者が安心して参加できるよう工夫を重ねました。

多様な家庭に配慮したアクセスの工夫

障がいのあるお子さんを持つご家庭向けの取り組みや、関西エリアでの冒険パートナー企業の開拓、利用者のすそ野開拓など、利用者の個別状況や多様に配慮した取り組みをすすめました。さらに、参加後にはアンケートを実施し、利用者からのフィードバックが得られる仕組みを整えました。こうした一連のプロセスを一気通貫で支えることで、子どもが主体的に選び、挑戦し、次の一歩へつなげられるよう工夫を行いました。

取り組みから得られた学び・可能性

経済状況や家庭環境にかかわらず、子どもたちに豊かな体験を届ける仕組みを社会にひろげようと始まった本プロジェクト。プラットフォームの開発・運用、パートナー企業との対話や利用者とのコミュニケーションを重ねるなかで、多くの示唆を得ることができました。

① プラットフォームの有用性の確認

スピード感ある アジャイル型開発の意義

- 「こども冒険バンク」の立ち上げにあたっては、利用者の目線を意識しつつ、要件定義と開発を平行してすすめる形式を採用しました。
- 特に体験格差が表面化しやすい夏休みに照準を合わせ、計画・設計・実装・テストを短期間で繰り返し、限られた期間で最良のシステムを構築することを意識しました。
- 「まずやってみる」姿勢を貫き、スピード感ある開発ができたことは1つの成果だったと言えます。

仕組みと価値の実証

- 「会員登録→申込→冒険チケットの発行→参加→アンケートの実施」という一連の流れを、1つの仕組みとして安定的に運用できた点は、プラットフォームとしての実効性を確認するうえで意義深かったと言えます。
- またこのことは、利用者拡大と企業開拓の双方の観点での推進力を高める鍵となりました。

利用者からの フィードバックによる改善

- LINE登録施策、申込導線の簡易化、当日の運営面など、「実際に使われるなかで出る声」に応じた改善を多面的にすすめてきました。
- プラットフォームのローンチ以降は、参加企業と利用会員が増えたことで、利用者からの声を継続的に収集する環境が整いました。
- こうした声を基に改善を重ねた結果、システムの使いやすさや運用の安定性が段階的に向上するなどの成果が得られました。

② 企業ニーズやポテンシャルの顕在化

対話を通じたニーズの実感

- 冒険パートナーの開拓にあたっては、企業側の担当者やマネージャー層、役員等のみなさまとのコミュニケーションを重ね、企業側のニーズや関心の具体的な把握に努めました。
- 実際に参画した企業からは、「子どもの喜ぶ姿に触れたことで意義を実感した」「自社のみでは届けにくい層にアプローチできた」といった感想が寄せられ、体験提供という関わり方の価値を再確認する機会となりました。

参加しやすいプラットフォーム設計の 重要性

- 「こども冒険バンク」は、企業が気軽に参加できる仕組みを目指しました。
- 特に、「社会貢献に意欲はあるが、何をしようかわからない」「現場のNPOや子どもたちとの直接的なつながりが」「人員が少なく、子どもや保護者と直接あるいは継続的に関わることは難しい」といった企業の「はじめの一歩」を後押しすることを意識しました。
- この結果、参加企業は確実に増加し、継続参加率も9割を超える結果を得ることができました。また参画企業の平均満足度は8.5を超えるなど、企業側からの支持も得られました。

サントリーならではの ネットワークの有効活用

- 冒険パートナーの開拓にあたっては、グループ会社やお取引先企業のみならず、はじめとする、サントリーが持つネットワークや人的つながりも活かしながら声をすすめました。
- また必要に応じて企業訪問に同席するなど、サントリー自身も積極的なコミットメントを行いました。
- 協働事業の本旨に照らしても、こうした企業が持つネットワークを活用できたことは、意義深かったと考えます。

参画企業からの声

- 子どもたちの視野や選択肢の広がりは、20〜30年後のより良い未来につながると考えています。長期的な賃貸事業を担う当社にとっても、彼らの成長を支えることは子どもと当社の未来につながるのだと捉えています。（不動産業）
- 自社の認知向上も大切ですが、最も期待するのは社内への効果です。「社会課題に向き合う企業」であると社員自身が実感し、意識を高める。このことが社内ブランディングにつながると考えています。（サービス業）
- 体験を通じて、「楽しい」「知らなかった」というワクワクする感覚を味わっていただければ、業界への理解や、企業認知の向上に十分つながると考えています。（印刷業）

③ 「体験提供」とウェルビーイングに関する調査への着手

子どもと保護者のウェルビーイングに関する示唆

- 本プロジェクトでは、「こども冒険バンク」会員の全世帯に対し、「幸福度診断Well-Being Circle」を用いた調査を行いました*。
- この結果、子どもの体験頻度および自己決定とウェルビーイングには一定の相関関係が示されたほか、子どもと保護者の幸福度にも一定の正の相関関係が見られるなど、複数の知見を得ることができました。

*2025年4月から5月にかけて実施。4月時点のこども冒険バンクの全会員家庭（1485世帯）に対し調査を行った。有効回答数は、6〜18歳の子ども600件（うち小学生455件、中学生104件、それ以上41件）、保護者421件。調査では、保護者に対しては「幸福度診断Well-Being Circle」を、子どもに対しては、「こどものWell-Being Circle」をベースにこども冒険バンク・オリジナル設問を追加調査（いずれも株式会社はびテック社提供）。

調査の充実に向けた手がかりの獲得

- 「君は未知数」では当初より、自己肯定感や幸福度、またこれらを左右する社会課題やその克服に向けた学術的・実践的な調査を支えることや、データやエビデンスに基づき、長期的な視野に立った実態把握を行うことを掲げています（別冊：「次世代エンパワメント実現に向けたTheory of Change」P21参照）。
- こうした観点からも、本取り組みを通じてウェルビーイングに関する調査の充実に向け最初の一步が踏み出したことは、貴重な成果だったと言えます。

今後に向けて 見えてきた成果と今後の重点課題～これから何をすすめるか？～

こども冒険バンクは、多くの企業の参画を得て、子どもたちに多様な体験と喜びを届けてきました。今後はプラットフォームの質の向上と社会的価値の拡張を意識しながら、以下の重点課題に取り組みます。

こども冒険バンクの 質の向上と裾野の拡大

- 利用者の主体性や充足感の向上
- 利用者自身が主体的に体験を選び、参加による充足感や他者とのつながりを得られる環境を整えます。
 - 具体的には体験のマッチング精度の向上に向けた改善や、年齢・関心領域・参加履歴などのデータを踏まえたアプローチ、ニーズに合った体験を選べる仕組みの強化等、ユーザビリティの向上をすすめます。

- 継続率の維持と新規企業の開拓
- 現在の高い継続率を維持できるように、利用会員の声を定期的に共有し、体験提供の意義を実感できるコミュニケーションや仕組みづくりを続けます。
 - また引き続き幅広い業種・業態の企業に参画を呼びかけるとともに、多様な参画形態やメニューの例を企業側に伝えることで冒険パートナー企業のすそ野拡大を目指します。

プラットフォームの持つ 社会的価値の波及

- オープンソースとしての価値の拡大
- こども冒険バンクを、地域や団体の枠組みを超えて活用できる仕組みに近づけるための検討を行います。
- 地域のNPO等との連携可能性の模索
- より幅広い利用者に「冒険」を届ける観点から、地域のNPOや自治体との協働可能性を模索します。
 - プラットフォームとしての「こども冒険バンク」を共に育てるパートナーやコミュニティの形成を目指し、地域ごとの取り組みを支える環境づくりをすすめます。

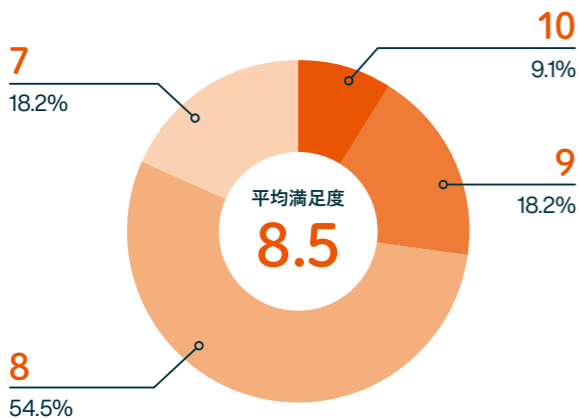
体験格差に関する 社会的認知と理解の推進

- ウェルビーイング調査の継続・発展
- 本事業を含め、「君は未知数」による各種取り組みが持つ社会的意義を適切に把握する観点から、ウェルビーイング調査を継続し、長期的なデータの蓄積と分析をすすめます。
 - これらの知見を基に、体験が子どもや家庭に与える影響をわかりやすく示すことで、社会全体の議論の深まりと関心の喚起を図ります。
- 多様なステークホルダーとの連携と社会発信の強化
- NPOや企業、行政等の多様なステークホルダーとの連携をいっそうひろげ、体験格差是正に向けた取り組みをさらに発展させます。
 - また、メディアを通じた社会への発信を強化し、体験格差の存在と解決の重要性や、NPO等の地域での担い手の存在、企業が持つ可能性への理解をひろげます。

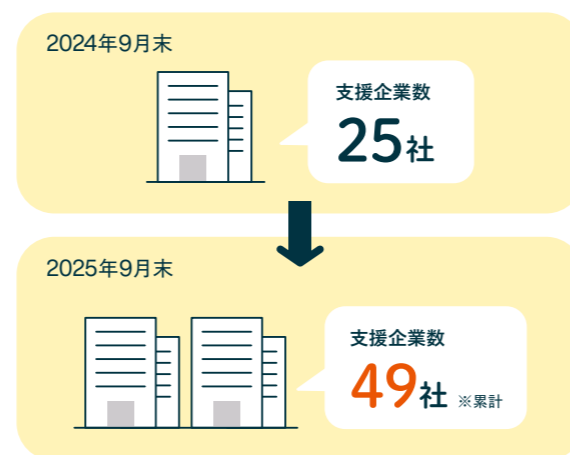


事業参加に対する企業側の満足度

10点を満点として、企業側に満足度を訊ねたもの（n=12）



参画企業数の推移



可能性と揺らぎを抱えた10代のための居場所を全国にひろげる

カタリバ×サントリー ユースセンター共創プロジェクト

取り組む課題・背景

「子どもと大人の間地点」である思春期の子ども・若者たち。つながりから安心感を得たい気持ちと、自立し離れたいという葛藤。空気を読み合い、集団に合わせようとする瞬間と、孤独を求め、自分だけの時間・空間を切望する相反した気持ち。その混沌こそが、思春期世代の特徴なのかもしれません。一方でその混沌は、成長にとって必要なプロセスとも言えます。思春期世代は、出会いや経験によって大きく成長する可能性もまた秘めています。

目指す姿

そこで本プロジェクトでは、「可能性」と「揺らぎ」の両面を抱えた子ども・若者が、安心して集うことができるユースセンターを、量・質両面で拡充するための方策を検討します。取り組みでは、ユースセンターのモデルとなる実例を創出するとともに、

本プロジェクトの目標

- ✓ ユースセンターのモデルとなる実例を創出する
- ✓ 既存の社会インフラを活かし、量的な充実の加速化に向けた方策を検討する
- ✓ ユースセンターの運営に欠かせない、ユースワーカーの創出に向け、育成ノウハウのプログラム化を目指す

協働事業におけるチャレンジ

本協働事業では、次の3つの事業を展開しています。

質の追求

- ユースセンターのモデルとなる事例を育て、地域のハブとなるユースセンターを複数例創出する。
- 育成と既存ノウハウの体系化を通じて、ユースワーカーに必要なスキルを明確化し、質の高いユースセンターに必要な知見を整理する。

量の拡大

- 既存施設の転用や付加価値化を含む多様なモデルを具体例として創出する。
- 類型ごとの特性や果たせる役割、限界、運営の費用感などを整理し、普及に向けたノウハウを体系化する。
- 量的拡大に不可欠な、ユースワーカーの育成プログラムの整備を行う。

未来へひろがる無限の可能性の一方で、「自分らしさ」や周囲との関係性に悩む思春期世代。人間の発達にとって大切な時期だからこそ、安心してつながり、挑戦し、助けを求められる場の充実が必要です。

カタリバとサントリーは、可能性と揺らぎを抱えた10代が、安心して「未知」と出会える空間を全国にひろげる観点から、ユースセンターの質・量の両面での拡大に取り組んでいます。

ユースセンターは、そうした「可能性」や「揺らぎ」を抱えた10代が、安心して他者とつながり、多様な価値観に触れるための場所です。また混沌や葛藤のなかで、ある時は挑戦を、ある時は休憩をすることができる場所でもあります。こうした役割の重要性が徐々に認識されつつある一方で、「社会的なインフラ」としてのユースセンターの位置づけは、まだまだ十分ではありません。

に、図書館や児童館、公民館等の既存の社会的インフラを活用し、量的な充実に向けた具体策を見出します。加えてユースセンターの拡大に必要な人材、すなわちユースワーカーの創出・育成に必要なプログラムの立案をすすめます。

1 モデル化候補 ユースセンター支援

- カタリバがこれまで支援を行ってきたユースセンターを対象に、2年間にわたり助成金を提供するとともに、成長に向けた伴走を実施します。
- 当該エリアのハブとして、周辺エリアのユースセンターおよび同種の機能を持つ場と人を支える拠点を育てます。

2 創出 ユースワーカーの

- ユースセンターの運営に不可欠な、ユースワーカーを育成するためのプログラムを開発します。
- 取り組みにあたっては、カタリバが培ってきたこれまでの蓄積や知見を活かすとともに、支援対象とするユースセンターなどと協力しながら実践を通じたブラッシュアップを行います。

3 新規モデル開拓

- 10代の居場所機能の量的拡大に向け、図書館や児童館、公民館といった既存施設へのユースセンター機能の付加を目指します。
- 取り組みにあたっては、既存施設の運営を行う民間企業・団体と連携し、ターゲット別にモデル構築のための戦略を体系化します。

事業の詳細

① モデル化候補ユースセンター支援 ユースセンターのモデルとなる実例を創出する

成長意欲のある団体に対し、2年間の伴走を実施

カタリバがこれまで3年間にわたり支援を行ってきたユースセンターのうち、さらなる成長を目指す団体を対象に、2年間の成長支援を行っています。支援にあたっては、サントリーからの寄付を原資に助成を実施。さらなるインパクト創出に向けたポテンシャルのある団体に対し、追加的な支援を行うことで、リレーファイナンスのモデルとすることを目指しました。

支援先

特定非営利活動法人

f.saloon

岡山県備前市

- 里海・里山に囲まれた自然豊かな中山間地域である岡山県備前市で、子どもたちの未来を支える活動を展開。
- 10代の居場所「INBase」を運営しながら、地域と連携した高校生のプロジェクトへの伴走など、子どもたちが地域の方々と交流しながら多様な学びを得られる機会の提供を行っている。
- 本事業では、多様な10代が自分のニーズに合った選択ができる地域を目指し、放課後児童クラブ併設型のユースセンターや不登校の子向けの居場所の運営を実施。
- 町内に複数のユースの居場所をつくること、居場所の見える化、居場所とその運営を担う人材とのマッチングのしくみづくり等に挑戦している。



概要

助成期間 | 2025年5月～2027年3月 (2025年度から2026年度までの2か年)
助成金額 | 1団体あたり最大1,000万円 (2か年合計)

支援内容

以下の内容を、採択先団体のニーズに応じて実施

- 10代向けの学び・居場所づくりに関する研修及び助言
- 経営面に関する研修及び助言
- 連携候補となるほかのNPOや企業、自治体・官公庁関係者、研究者等の紹介
- 人材採用支援
- 資金調達支援
- 事務機能の整備・強化支援
- 採択団体同士のネットワーキング・ノウハウ共有

特定非営利活動法人

こおりやま子ども若者ネットワーク

福島県郡山市

- 子ども若者の社会的排除を解決するために、教育・労働・医療・障害福祉などこおりやま広域の子ども若者に関わる団体・個人が集まり誕生したネットワーク団体（通称「こわかネット」）。
- 子ども・若者が大人と対等に権利の主体として保障される地域を目指し、ユースセンター「ゆ〜くる」の運営や、近隣高校での校内居場所カフェを展開している。
- 本事業では、別拠点や校内ユースセンターの展開等、多様な声と出会い発信していく活動を行いながら、これから子ども若者に関わる活動や居場所づくりを始める団体・個人向けのユースワーカー養成研修(こわかネット版)の提供や相談窓口の設置による伴走サポートなどにも挑戦している。



② ユースワーカーの創出 ユースワーカー育成のプログラムを開発し、人材を育てる

知見を整理しプログラム開発に着手

ユースセンターの拡充には、若者に寄り添って支援ができるユースワーカーの存在が不可欠です。

協働事業では、質の高いユースワーカーを量的に拡大するために、育成プログラムの開発に取り組んでいます。プログラムの開発にあたっては、実際にユースワーカーの育成を行いながら、内容のブラッシュアップを重ねています。

育成プログラム開発の流れ



③ 新規モデル開拓 ユースセンターの量的拡大に向け、新たなモデルをつくる

公立図書館でのトライアル事業を実施

既存施設の活用モデルをひろげるため、図書館や児童館、公民館との連携にチャレンジしています。たとえば東京都杉並区では、区立宮前図書館とのトライアル事業を実施。2024年10月から4カ月間にわたって、「TEENSルーム」を開設しました。



「10代の居場所EXPO」の開催

2025年4月には、「10代の居場所EXPO」第1弾として、図書館の活用と官民連携をテーマに、オンラインによるイベントを開催。全国の図書館や自治体の関係者に実践例を共有し、既存施設を活かした10代の居場所づくりの可能性を議論しました。

取り組みから得られた学び・可能性

10代のための居場所を社会全体にひろげようと始まった本プロジェクト。試行と実践、多様なステークホルダーとの対話を通じ、重要な示唆を得ることができました。

① モデル化候補ユースセンター支援

ニーズの顕在化

- カタリバを通じ、モデル化候補となるユースセンターを全国に対し呼びかけたところ、想定を上回る応募が寄せられました。
- 反響の大きさは、本協働事業への期待の高さを表すとともに、各地のユースセンターが引き続き手探りのなか、持続的な体制構築を模索している実情を表していると言えます。

実情に即した成長モデルの整理

- カタリバ×サントリーで実施したディスカッションや、支援先候補の選定プロセスを通じて、ユースセンターの現状や成長戦略を複数のパターンとして整理することができました。
- 特に、人口規模によるリソースの差や、対象とする若者の属性・困難度といった観点から、実情に応じた運営モデルの検討が深められた点は、貴重な成果だったと言えます。

② ユースワーカーの創出

要素分解の進展と体系化に向けた手がかり

- ユースワーカーへのヒアリングを行い、求められるスキルやマインドについて整理を行いました。
- またカタリバ内部に蓄積された知見の棚卸しを行い、育成に必要な観点を明確化できました。
- こうした整理は、育成プログラムの作成や体系化に向けた基盤となる重要なプロセスとなりました。

実際の担い手育成を通じたフィードバック

- 知見の整理と並行し、研修や講習会、ユースワーカーの派遣等を実施しました。
- 実践的な取り組みと振り返りを通じ、当事者であるユースワーカーからのフィードバックを得られたことは、カリキュラムをより具体的かつ実践的にブラッシュアップするうえで重要な機会となりました。

③ 新規モデル開拓

具体的な事例の創出

- 東京都杉並区や岡山県真庭市など、複数の公立図書館とのトライアル事業を実施することができました。
- 限られた期間とはいえ、まずは具体例を創出できたことは、大きな成果だったと言えます。

「難しさ」の発見

- 既存施設の活用は、現場職員の理解やスペース等の物理的な制約、機能面でのすみ分けなど、ユースセンターの新設とは異なる難しさを持ちます。
- 自治体の担当者や施設に常駐する司書等の専門スタッフ等との対話やトライアル事業を通じてこうした「難しさ」を体感し、乗り越えるべきポイントを見出したことは、大きな学びとなったと言えます。

関心のひろがり

- カタリバ「note」での発信やプレスリリース、「10代の居場所EXPO」の開催を通じた発信を行い、関心層の拡大を目指しました。
- トライアル事業では、全国の図書館の運営受託を行う株式会社図書館流通センターとも協力。EXPOに参加した自治体や民間事業者とのコミュニケーションを通じて、官民の垣根を越えた普及のきっかけを得ることができました。

今後に向けて 見えてきた成果と今後の重点課題～これから何をすすめるか？～

実践を通じて、ユースセンターの持続的な成長モデルに必要な要件の整理や、地域でのエコシステム形成のあり方、ユースワーカー育成に向けた土台づくりなど、多くの成果と学びを得ることができました。一方で、ユースセンターを思春期世代を持続的に支えるインフラとするためには、いくつかの重要な論点が残されています。ここでは特に重要となる3つの論点について、次のようにまとめました。

普遍化・一般化に向けた議論

特定の地域や団体での実践にとどめず、より普遍的な成長モデルを示せるよう、思考と実践を重ねる必要があります。その際には、地域の実情に応じた条件整理やローカライズのポイントなども見出しながら、複数の成長パターンを示せるよう心がける必要があります。こうした点に留意しながらさらなる検討を続け、全国の民間団体や自治体等が参照可能な、運営モデル例や求められるスキルやリソース、要件等の整理を行います。

検討事項の具体例

- 各地のユースセンターが抱える共通課題の明確化
- コア機能（安全性、関係性づくり、挑戦機会など）の抽出
- 人口規模・地域特性・若者属性に応じたモデルの類型化

外部の知見の活用と共有化に向けた整理

1年半の実践を通じて、カタリバがこれまで培ってきた知見を棚卸しする機会を得ることができました。また研修の実施や関係者からのフィードバックを通じて、知見を客観的に整理し、ブラッシュアップを行うことができました。今後はこれまで以上に思春期世代の支援に関わる民間組織や外部の研究者等を巻き込み、知見の集約をすすめることが重要です。また得られた知見を体系的に整理することも欠かせません。残る期間では外部の知見も含めた思春期世代支援に向けた知見集約をすすめ、より良い人材育成に向けたあり方を探っていきます。

検討事項の具体例

- 若者支援に取り組むNPOや実践家とのコミュニティ形成
- 同分野の研究者との連携強化
- 知見の体系化や共通インフラ化

拡大に向けた戦略づくり

モデルを創出し、育成プログラムを形にするだけでは、社会全体へのひろがりには生まれません。また運営面での持続可能性を高めるためには、より幅広い連携や協力が必要です。残る期間では、ユースセンターの拡大戦略づくりをさらに加速します。

検討事項の具体例

- 既存インフラを活かした運営形態の整理や、必要なリソース、乗り越えるべき典型的なハードルの抽出
- メディア連携による認知向上
- 新設を目指す団体や自治体に向けた、導入支援のあり方の検討
- 育成プログラム普及に向けた戦略づくり
- 官民連携促進に向けた実践例の発信
- 企業のCSR/CSV領域との協働可能性の検討

予防と介入の融合型支援を 全国にひろげる

Learning for All ×サントリー 新たなユースセンターモデル構築プロジェクト

取り組む課題・背景

日本における、子どもの貧困率は11.5%^{*}。9人に1人が相対的貧困の状態にあります。ひとり親家庭に限ればその割合は2人に1人に達しています。経済的な困窮は、子どもの健康・学習・発達のあらゆる面に影響を及ぼします。また社会的なつながりの希薄さによって課題が顕在化せず、長期化するケースも少なくありません。

こうした状況を受け、近年では生活に重大な困難を抱える緊急度の高い子どもたちに対しては、行政や専門機関による支援がひろがりつつあります。しかし本当に必要とされていることは、困難を抱える前からの予防的な支援です。しかしながら、こうした子どもたちと重篤化する前に出会い、継続的に見守ることのできる場や機会が依然として十分ではありません。

※厚生労働省「2022（令和4）年 国民生活基礎調査の概況」（2023年公表）

目指す姿

そこで本プロジェクトでは、「予防」と「介入」の双方の機能を併せ持つ融合型ユースセンターの設立・運営を通じて、子どもたちと日常のなかでつながり、課題の重篤化を防ぐことを目指します。

また取り組みを通じて、融合型ユースセンターを新たなモデルとして確立し、全国展開に向けた足がかりを築きます。

本プロジェクトの目標

- ✓「予防」と「介入」が融合した新たなユースセンターを設立・運営する
- ✓取り組みを通じて、融合型ユースセンターのモデルを形成する
- ✓実践をもとに、全国展開に向けた足がかりを築く

協働事業におけるチャレンジ

本協働事業では、「モデル構築」と「政策形成」の2つの事業を展開しています。

① モデル構築

兵庫県尼崎市にてユースセンター「Hygge」を開設。
予防と介入の双方の機能を備えたセンターとして、地域に子どもたちが安心して過ごせる場所の提供を始めました。

予防

フリースペース運営

- カードゲームやボードゲーム、アートや創作活動など自由に過ごせる環境を提供
- 一方で「何もしなくても良い」自由さやくつろぎも

カフェ・パントリー運営

- 週に1～3日程度、食を通じてほっとする空間を提供
- 困難を抱えた子どもたちに早期から出会える環境をつくる

イベント運営

- イラストや音楽、料理、スポーツなど、多様な体験機会を子どもたちと共に創出
- 子どもたちの「好き」や「やりたい」を引き出す機会として位置づけ

介入

相談対応・個別支援

- 困難が顕在化している、あるいはそのリスクが高い子どもたちに対する個別支援

② 政策形成

Hyggeを1つの実践モデルとして、予防と介入の機能を持つ10代の居場所を全国にひろげるべく、子ども家庭庁等の行政機関や自治体等に提案を行いました。

「安心して過ごせる場所」を持っていないまま、孤立や困難を抱える子ども・若者たち。
Learning for All とサントリーは、そうした子ども・若者と日常のなかで出会い、見守り、支えていくために、「予防」と「介入」を一体化させた新たなユースセンターのモデル構築と、全国への拡大に向けた政策提案に取り組んでいます。

事業の詳細

① モデル構築

予防

予防と介入の融合型モデルをつくる 兵庫県尼崎市ユースセンター「Hygge（ヒュッゲ）」

「ええやん自分」と思える場所を

兵庫県尼崎市に誕生したユースセンター「Hygge」のキャッチコピーは「ええやん自分」です。何かに一生懸命取り組んでも、今日は何もせず過ごしても良い。そんな“自分らしさ”を受け止めてくれる場所を目指しています。

中高生と一緒にいった開設準備

開所にあたっては、尼崎市内の高校生と一緒にワークショップを実施。センターの名称を考えるワークショップでは、子どもたちと意見交換をした結果、「Hygge」という名前に決まりました（「Hygge」とは、デンマーク語で「居心地が良い空間」「楽しい時間」を意味しています）。

若者の声を聴くことを重視

子どもや若者たちが「支援される」だけでなく、自分の意見を伝え、地域とつながり、信頼できる仲間や大人とともに“自分の居場所”をつくっていけるように——。Hyggeでは、子どもや若者の声を聴くことを重視しています。

子どもたちと相談しながら実現した取り組み例



Hyggeが立地する商店街の3つの店舗と協力してイベントを実施。「食」と絡めたイベントを開催することで、地域の大人と利用者である子ども・若者が自然とつながる機会を創出している。写真はパンづくりの様子。



写真は投票の結果設置が決まった2台目のハンモック。利用者スタッフで実施するオープンミーティング（Hyggeの運営会議）にて、設置が決まった。若者が自ら居心地の良い空間をつくる機会となっている。



介入

困難を早期に発見し、解決につなげる 行政や専門機関と連携した支援体制の構築

Hyggeを通じた出会いを解決へ

Hyggeの利用者がひろがるにつれて、継続的な見守りが必要、あるいは困難が顕在化し始めている子どもたちも少しずつ見られるようになりました。こうしたケースのなかには、子どもたち自身は自らが抱える困難を自覚できていない例も含まれます。Hyggeでは、ソーシャルワーカーが常駐、日常のなかで子どもたちとの信頼関係を構築しながら、必要に応じて行政機関や専門組織への橋渡しを行っています。

Hyggeが把握した典型的な困難の例

- 親子不和
- 不登校傾向
- メンタル不調
- 食費や生活費の不足
- 進路相談相手の不在
- 家庭内の居場所の欠如
- 就労できていない状況

支援例

- ✓学費の未払いや生活費の不足といった経済的な課題があった場合に、必要に応じて弁護士との面談や支援機関への同行を実施
- ✓食事の準備が十分でない方に対し、フードバンクと連携して食料を提供
- ✓家庭内不和を抱える場合について、行政のワーカーと連携し、ケース会議に参加

成果

オープン以来、Hyggeのフリースペースの利用者は2,800人を超えました。個別の相談やその対応数ものべ241件となり、ニーズの高さが伺えます。

予防	フリースペース利用者	2,856人
	カフェ・パントリー利用者	約560人
	イベント参加者	890人
介入	相談対応・個別支援	241件

※2025年9月末時点

② 政策形成

予防と介入の融合型支援の普遍化へ 実践をモデル化し、政策につなげる

Hyggeを1つのモデルとして、全国に予防と介入の融合型ユースセンターをひろげる観点から、政府・自治体等に対する政策提案を積極的に行いました。この結果、Hyggeの取り組みを踏まえた庁内での勉強会が行われました。また、右記などの成果が現れています。

- ✓ 子ども家庭庁において、予防的な関わりを行う居場所の取り組みを補助する事業が要求に
- ✓ 子ども・若者の居場所に関する事項が、審議会での検討事項に
- ✓ 若者支援に関するニーズ調査が予算化

【取り組みから得られた学び・可能性

「安らぎ」と「挑戦」の両立を重視し、子どもたちが自分らしく過ごせる空間を全国にひろげようと始まった本プロジェクト。1年半の協働事業を通じて、複数の示唆を見出すことができました。

① モデル構築

日常の動線のなかに、 居場所があることの大切さ

- Hyggeは、尼崎駅にほど近い、商店街の2階スペースに立地しています。
- 利用者にはリピーターも多いうえ、新規利用者の多くは口コミによる来訪が占めています。
- 「立ち寄りやすい」「いつでも来て良い場所」としての認知をひろげるうえでも、若者自身の日常的な動線のなかにユースセンターが所在していることの重要性は明らかだと言えます。

食を通じたつながりの重要性

- フルーツサンドやおにぎりなどの簡単な調理や、たこ焼きパーティー、ドリンクの試作会など、Hyggeでは食にまつわるさまざまな機会を創出してきました。
- ハロウィンやクリスマスなど、季節ごとのイベントも開催しています。
- 子どもたちのなかには、食を通じたコミュニケーション機会に乏しい例も見られます。こうした機会は、他者とつながるうえで大切な役割を果たしています*。

広すぎない「家らしさ」が 育む落ち着き

- Hyggeは、自治体設置型のユースセンターと比べると小規模です。
- しかし、安心して過ごせる居場所を持たない子どもたちにとって、広すぎない空間は逆に、「家らしい」落ち着きとして受け止められているようです。
- また個々人が居心地良く過ごせる空間を確保するうえでは、過ごし方に応じた適度なゾーニングが重要であることも示されました。

地域連携の持つ意義

- 商店街のなかに立地しているHyggeの特徴を活かし、近隣店舗と協力の交流会の開催など、自然なつながりが生まれています。
- またHyggeスタッフも商店街の会合に参加し、このことが子どもたちの食のニーズと絡めたイベントにつながるなど、地域全体で子どもたちを見守る関係性が構築されつつあります。

“やりたい”に応えることで 育まれる信頼関係

- Hyggeで開催されるイベントの多くは、子どもや若者たちと相談しながら運営されています。
- 社会的なつながりに乏しい子どもたちにとって、自身の意見が尊重され、必要な相談を経て自分たちの提案が少しずつ形になっていく経験は、信頼できる大人を増やすうえでも重要なことだったと考えられます。

※なお、より困難度の高いケースにおいては、フードパントリーとの連携等により個別ニーズに即した支援を行っています。



開所1周年に近隣のパティスリーに製作いただいたケーキ

② 政策形成

融合型支援の重要性に関する 認知度の向上

- Hyggeでの実践を1つのモデルに予防と介入の融合型支援を行うユースセンターのあり方を子ども家庭庁に提案することができました。
- 予防・介入型の支援について、地域でのモデル事業に必要な予算が要求されました。
- また、若者を対象とした調査としては前例のない、10万人規模の大規模調査の実施や審議会における検討がすすみつつあります。

全国キャラバンに向けた 実行委員会の立ち上げ

- 思春期世代の居場所の重要性を、より広い立場から議論する観点から、Learning for All が呼びかけ人の1人となり、居場所づくりの担い手が連携する実行委員会を立ち上げました。
- 実行委員会では、2025年冬に「広げよう、思春期の居場所」全国キャラバンを予定。並行して「思春期の居場所をつくる担い手の声に関する調査」も予定しています。
- このように、思春期世代を取り巻く環境に関心がある全国の担い手の発掘・連携に向けて、可能性がひろがりつつあります。

【今後に向けて 見えてきた成果と今後の重点課題～これから何をすすめるか?～

これまでの取り組みを経て、Hyggeは子ども・若者にとって大事な居場所になりつつあります。しかし本協働事業の本旨は、1つのユースセンターを運営することにとどまりません。目指しているのは、

- ✓ Hyggeを足がかりとした、予防と介入の融合型ユースセンターのモデルを形成すること
- ✓ そのモデルを全国にひろげ、子ども・若者の居場所を社会に根づかせること

です。

こうした目的を踏まえ、今後に向けて取り組むべき事項を次のようにまとめました。

成果の検証と モデル化の推進

Hyggeの実践から得られた 成果の整理と可視化

- 利用者の変化や支援のプロセスの特徴を丁寧に把握し、Hyggeが果たしている提供価値をより明確にしています。
- 現場で培われた知見を大切に、モデル化に向けた基礎となる情報を蓄積します。

構成要素の抽出と 普遍化に必要な検討の実施

- ファシリティや人的資源の側面、運営に必要なスキル・コスト構造・提供価値など、多様な観点から整理を行い、モデルとしての構成要素を抽出します。
- これらを通じて、スケーラビリティを検証し、他地域展開における普遍化可能な要素と地域固有の要素を明確化します。

地域連携・企業連携の 推進

地域と共に子ども・若者を 支える環境づくり

- 住民や各種地域組織・商店街や個別の商店・学校・行政等との連携や協働をひろげ、地域ぐるみで子ども・若者を支えるネットワークづくりをすすめます。
- それぞれの関係者が持つ強みややりたいことを大切にしながら、Hyggeを起点にイベントや交流機会の創出といった具体的な取り組みをすすめます。

企業の参画機会の拡大と、 連携モデルの整理

- 物品提供や寄付など、多様な参画や連携の選択肢を示し、企業が持続的に参画しやすい環境を整えます。
- さまざまな支援の形を類型化し、地域連携・企業連携の型や知見として他地域でも活用できるよう、整理を行います。

より良く、よりスピーディーな 全国への普及に向けた アクションの実行

社会的認知の拡大と 理解の促進

- 子ども・若者支援の重要性に関する社会的な認知や理解をひろげ、全国の団体と協力しながら世論形成を続けます。
- Hyggeで得られた成果や実践知を積極的に共有し、全国での取り組みのひろがり後押しします。

政策への働きかけと 制度化の推進

- 子ども家庭庁をはじめとする関係省庁や自治体への働きかけを継続し、現場の実践知を政策へと反映するための提案を続けます。
- ユースセンターが地域に根づき、価値を発揮できる社会環境が整うよう、政策的・制度的サポートを働きかけます。

本協働の後半では、これらの取り組みを通じて、Hyggeで得られた知見を社会に還元し、全国での取り組みとして波及・定着させるための実証と提言をすすめていくことを目指します。



会話が生まれやすい対面式のカフェスペース



自室のようにくつろげる空間がひろがる室内



たこ焼きパーティーの様子

【おわりに】

NPOと企業が協働し、「コレクティブインパクト」を創出することの重要性は広く語られるようになりました。しかし、その実践はなお途上にあります。サントリー“君は未知数”では、具体的な社会課題（アジェンダ）を掲げ、NPO等の実践者のみなさんを対等なパートナーとして、セクターを超えたコレクティブインパクトの創出に挑んできました。

正解のない領域に踏み出し、対話と試行錯誤を重ねながら前進する——その歩み自体が、本取り組みの核だと言えます。

本レポートでは、“君は未知数”として取り組んできた各協働事業を中心に、中間段階における成果と課題を整理しました。

そこには、取り組みの成果のみならず、協働の難しさや葛藤も含め、挑戦のリアリティが刻まれています。同時にそこから確かに芽吹きつつある変化の兆しや可能性が記されています。

現場に根ざし、「やってみなはれ」の精神のもと、失敗を恐れず挑み続けること。

積み重ねから生まれる変化の芽を、社会へとひろげていくこと。

こうした取り組みを粘り強く続けていくことが、社会を少しずつ前へと動かしていくと私たちは信じています。

本冊子が、コレクティブインパクトの実装に向けた実践知の1つとなり、多様なセクターによる連携・協働を後押しする一助となれば幸いです。

子どもたちが自らの未知なる可能性を信じ、未来に希望を描ける社会へ。その歩みを、これからもすすめてまいります。

発行 サントリーホールディングス株式会社
“君は未知数”運営事務局
https://www.suntory.co.jp/company/csr/kimi_wa_michisu/



発行日 2026年5月
デザイン 加藤賢策／椋梨あかね (LABORATORIES)
イラスト 佐久間茜
構成・執筆 水谷衣里 (株式会社風とつばさ)
編集 酒井博基／平林理奈 (d-land)
印刷・製本 株式会社八紘美術

※本冊子は、2025年9月末までの実施事項をもとに作成しています。



水と生きる **SUNTORY**